

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第77期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ユニバンス |
| 【英訳名】 | UNIVANCE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 鈴木 一和雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県湖西市鷺津2418番地 |
| 【電話番号】 | 053(576)1311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 谷 典幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県湖西市鷺津2418番地 |
| 【電話番号】 | 053(576)1311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 谷 典幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第73期 平成18年3月 | 第74期 平成19年3月 | 第75期 平成20年3月 | 第76期 平成21年3月 | 第77期 平成22年3月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 67,805,710 | 75,453,525 | 77,843,992 | 60,945,362 | 49,020,234 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 2,507,485 | 2,134,174 | 2,758,136 | 1,522,041 | 672,257 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 1,811,058 | 1,289,237 | 1,366,516 | 5,592,199 | 2,584,065 |
| 純資産額(千円) | 21,275,074 | 22,048,693 | 22,549,992 | 15,432,831 | 13,699,469 |
| 総資産額(千円) | 47,550,740 | 48,232,869 | 45,857,136 | 36,465,874 | 39,654,570 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,054.40 | 1,072.36 | 1,064.33 | 726.58 | 642.40 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円) | 96.09 | 63.89 | 66.28 | 265.90 | 122.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 44.7 | 45.3 | 48.8 | 41.9 | 34.1 |
| 自己資本利益率(%) | 10.2 | 6.0 | 6.2 | 29.7 | 18.0 |
| 株価収益率(倍) | 8.54 | 8.94 | 7.06 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 3,202,462 | 4,302,939 | 6,806,416 | 1,089,518 | 2,393,079 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 4,243,360 | 5,068,106 | 4,255,367 | 2,589,475 | 1,580,301 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 698,850 | 594,295 | 2,237,470 | 5,457,366 | 1,488,584 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 1,083,739 | 917,808 | 1,225,527 | 5,134,536 | 7,449,097 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,722 [567] | 1,791 [539] | 1,733 [527] | 1,634 [364] | 1,387 [179] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期～第75期までは潜在株式が存在しないため、また、第76期および第77期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併しています。

4. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第73期 平成18年3月 | 第74期 平成19年3月 | 第75期 平成20年3月 | 第76期 平成21年3月 | 第77期 平成22年3月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 64,545,566 | 71,952,305 | 74,734,299 | 58,537,369 | 48,106,792 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 2,020,163 | 1,750,987 | 2,459,713 | 1,684,436 | 548,382 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 1,093,294 | 1,111,389 | 1,222,459 | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 資本金(千円) | 3,500,000 | 3,500,000 | 3,500,000 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 発行済株式総数(株) | 23,396,787 | 23,396,787 | 23,396,787 | 23,396,787 | 23,396,787 |
| 純資産額(千円) | 21,075,427 | 21,429,515 | 21,827,209 | 15,267,373 | 13,171,124 |
| 総資産額(千円) | 47,431,963 | 47,470,733 | 45,046,091 | 36,448,682 | 39,404,265 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,042.21 | 1,046.40 | 1,036.67 | 725.14 | 625.58 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 9.00 (3.00) | 9.00 (4.00) | 10.00 (4.00) | 5.00 (5.00) | 0.00 (0.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 56.45 | 54.95 | 59.17 | 255.93 | 136.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 44.4 | 45.1 | 48.5 | 41.9 | 33.4 |
| 自己資本利益率(%) | 6.16 | 5.19 | 5.65 | 29.1 | 20.2 |
| 株価収益率(倍) | 14.54 | 10.39 | 7.91 | - | - |
| 配当性向(%) | 15.9 | 16.4 | 16.9 | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,384 [518] | 1,468 [488] | 1,420 [503] | 1,412 [356] | 1,183 [149] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期～第75期までは潜在株式が存在しないため、また、第76期および第77期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併しています。

4. 第73期の1株当たり配当額9円00銭には、アイエス精機株式会社との合併の記念配当1円を含んでおりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和12年3月 | 名古屋市内において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。 |
| 昭和19年4月 | 静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。 |
| 昭和20年8月 | 終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。 |
| 昭和22年3月 | 「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたマシン部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタマシン」「リズムマシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。 |
| 昭和27年3月 | 「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。 |
| 昭和30年9月 | 「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。 |
| 昭和34年4月 | 日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。 |
| 昭和35年7月 | 第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。 |
| 昭和38年8月 | 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。 |
| 昭和43年5月 | 工作機専門工場を完成。 |
| 昭和45年11月 | トランスミッション工場完成。 |
| 昭和46年6月 | 静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。 |
| 昭和48年1月 | 大型トランスミッション組立工場が完成。 |
| 昭和48年8月 | 静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。 |
| 昭和49年7月 | トランスミッション実験室完成。 |
| 昭和52年6月 | トランスミッション工場増設。 |
| 昭和56年4月 | 10tミキサ専用スピードリダクションユニット生産開始。 |
| 昭和56年6月 | 工作機専用工場を増設。 |
| 昭和60年6月 | 大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。 |
| 昭和63年10月 | 「株式会社杉山製作所」の株式を取得。 |
| 昭和63年10月 | デミング賞実施賞受賞。 |
| 平成元年10月 | 「株式会社ウエストレイク」を設立。[現：連結子会社] |
| 平成3年7月 | 「株式会社遠州クロム」の株式を取得。[現：連結子会社] |
| 平成3年10月 | 社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。 |
| 平成5年10月 | PM優秀事業場賞受賞。 |
| 平成7年7月 | アメリカ合衆国に子会社「ユニバンスINC.」を設立。[現：連結子会社] |
| 平成8年3月 | インドネシア共和国に子会社「P.T.ユニバンスインドネシア」を設立。[現：連結子会社] |
| 平成8年7月 | ISO9001認証取得。 |
| 平成9年10月 | TPM優秀継続賞第1種受賞。 |
| 平成10年9月 | 駆動力配分装置製造専門工場完成。 |
| 平成14年11月 | QS9000認証取得。 |
| 平成15年12月 | ISO14001認証取得。 |
| 平成15年12月 | アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結。 |
| 平成17年10月 | アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。 |
| 平成18年11月 | ISO/TS16949認証取得。 |
| 平成18年12月 | 四輪駆動装置「トランスファー」の生産累計600万台を達成。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売（M/T、四輪駆動装置、部品、産業機械）

子会社

株式会社遠州クロム 特殊メッキ加工業（部品）

株式会社ウエストレイク 物流容器の洗浄と管理（その他）

富士協同運輸株式会社 貨物自動車運送業（その他）

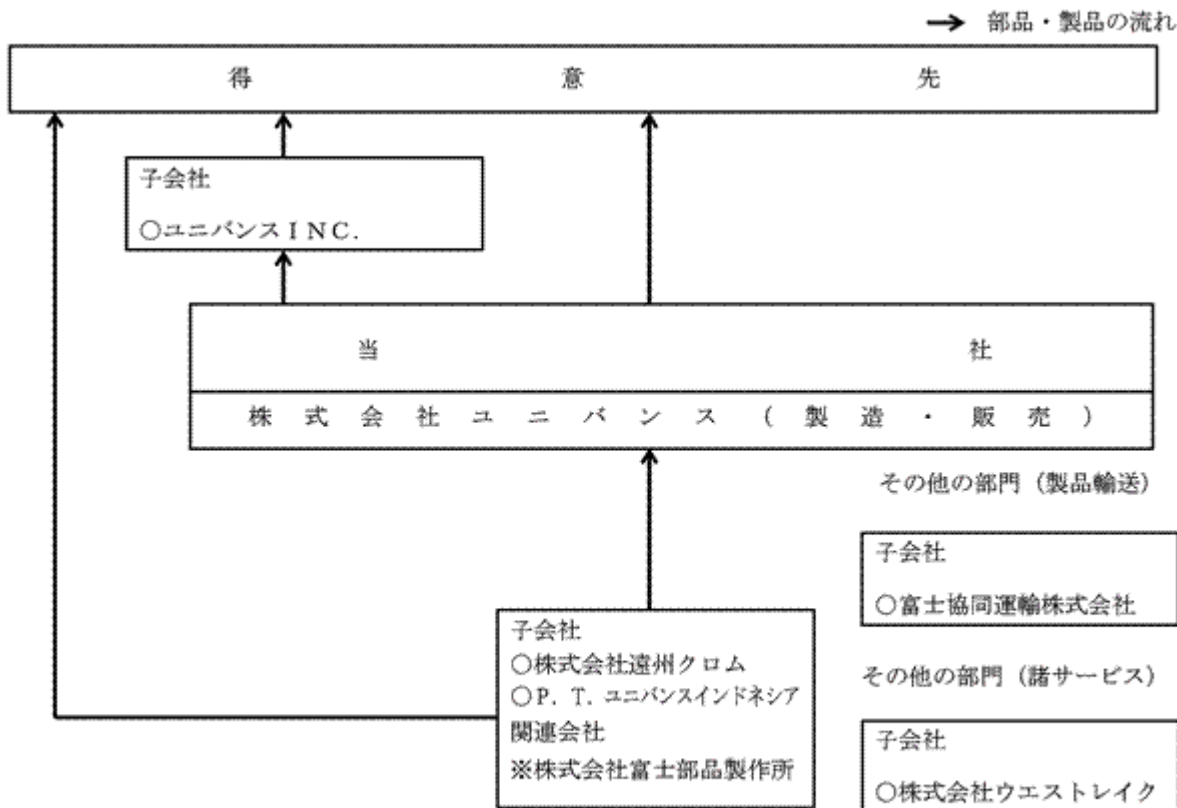
ユニバンスINC. 自動車部品の製造販売（四輪駆動装置、部品、産業機械）

P.T.ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売（部品）

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売（部品）

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用会社

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|--------------------|---------------|--------------------------|------------------------|--|
| 連結子会社 | | | | | |
| (株)遠州クロム | 静岡県浜松市東区 | 10,000 | 部品事業 | 100.0 | 当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 4名 |
| (株)ウエストレイク | 静岡県湖西市 | 15,000 | その他事業 | 100.0 | 物流容器の洗浄及び管理、 雑貨・食料品の販売 役員の兼任等 0名 従業員の出向 13名 |
| 富士協同運輸(株) | 静岡県湖西市 | 10,000 | その他事業 | 61.5 | 当社製品の運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 2名 |
| ユニバンスINC. (注1) | アメリカ合衆国 ケンタッキー州 | 万米ドル 1,940 | 四輪駆動装置事業、 部品事業、産業機械事業 | 100.0 | 当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 3名 |
| P.T.ユニバンス インドネシア (注1) | インドネシア共和国 | 万米ドル 600 | 部品事業 | 75.0 | 当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 3名 |
| 持分法適用関連会社 | | | | | |
| (株)富士部品製作所 (注2) | 静岡県湖西市 | 15,000 | 部品事業 | 28.9 [8.4] (0.4) | 当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名 |

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外数)であり、() 内は、被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|-------|
| M/T事業 | 193 | (24) |
| 四輪駆動装置事業 | 366 | (47) |
| 部品事業 | 608 | (76) |
| 産業機械事業 | 165 | (24) |
| その他事業 | 55 | (8) |
| 合計 | 1,387 | (179) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ247名減少したのは、主として事業構造改革の一環として行った早期退職優遇制度によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 1,183 (149) | 38.4 | 14.1 | 5,350 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれております。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ229名減少したのは、主として事業構造改革の一環として行った早期退職優遇制度によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係はきわめて円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の低迷により厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、中国やインドを中心とする新興国市場での販売増加がありました。北米や日本においては依然として厳しい販売状況となりました。

自動車部品業界におきましても、国内自動車生産の低迷により経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は、490億20百万円と前年同期に比べ119億25百万円（19.6%）の減少となりました。

利益面におきましては、緊急構造改革による合理化を実施したものの、売上高の減少に追従できず、営業損失は6億8百万円（前年同期は16億91百万円の営業損失）となりました。経常損失は6億72百万円（前年同期は15億22百万円の経常損失）となりました。また事業構造改革に係る費用として、早期退職実施に係る費用、ライン統廃合に係る費用および減損損失などを特別損失に計上した事により、当期純損失は25億84百万円（前年同期は55億92百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

| 事業区分 | 第76期 | | 第77期 | | 増 減 | |
|----------|--------|-------------------|--------|-------------------|-----------------|----------------|
| | 売上高 | 営業利益又は 営業損失() | 売上高 | 営業利益又は 営業損失() | 売上高 | 営業利益又は 営業損失 |
| M / T 事業 | 6,575 | 313 | 3,534 | 455 | 3,040 (46.2%) | 141 - |
| 四駆事業 | 15,438 | 1,378 | 13,727 | 58 | 1,711 (11.1%) | 1,436 - |
| 部品事業 | 30,320 | 608 | 27,118 | 16 | 3,202 (10.6%) | 625 - |
| 産機事業 | 8,346 | 571 | 4,386 | 286 | 3,959 (47.4%) | 858 - |
| その他事業 | 264 | 30 | 253 | 49 | 11 (4.3%) | 18 (61.4%) |
| 消去又は全社 | - | 7 | - | 9 | - - | 1 - |
| 合計 | 60,945 | 1,691 | 49,020 | 608 | 11,925 (19.6%) | 1,082 - |

< マニュアルトランスミッション事業（M / T 事業） >

主力製品であるSUVおよび商用車用M / Tの減少により、売上高は35億34百万円で前年同期に比べ30億40百万円（46.2%）の減少となり、営業損失は4億55百万円（前年同期は3億13百万円の営業損失）となりました。

< 四輪駆動装置事業（四駆事業） >

主力製品であるピックアップトラックおよびSUV用トランスファーの減少により、売上高は137億27百万円で前年同期に比べ17億11百万円（11.1%）の減少となり、営業利益は58百万円（前年同期は13億78百万円の営業損失）となりました。

< 部品事業 >

国内および北米向け製品の減少により、売上高は271億18百万円で、前年同期に比べ32億2百万円（10.6%）の減少となりました。営業利益は16百万円（前年同期は6億8百万円の営業損失）となりました。

< 産業機械事業（産機事業） >

主力製品である大型トラクター用パワーシフトトランスミッションの減少により、売上高は43億86百万円で前年同期に比べ39億59百万円（47.4%）の減少となり、営業損失は2億86百万円（前年同期は5億71百万円の営業利益）となりました。

< その他事業 >

売上高は2億53百万円で前年同期に比べ11百万円（4.3%）の減少となり、営業利益は49百万円で前年同期に比べ18百万円（61.4%）の増加となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

<日本>

当社および国内子会社3社において、全ての事業セグメントにおいて売上の減少があり、売上高は481億75百万円で前年同期に比べ103億81百万円（17.7%）の減少となり、営業損失は4億86百万円（前年同期は17億66百万円の営業損失）となりました。

<北米>

四輪バギー用部品やフォークリフト用トランスミッションの大幅な減少により、売上高は7億45百万円で前年同期に比べ14億20百万円（65.6%）の減少となり、営業損失は1億99百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

<アジア>

インドネシア国内向け製品の販売減少及び為替が円高に推移した事により、売上高は99百万円と前年同期に比べ1億23百万円（55.5%）の減少となり、日本向けの輸出販売の減少により、営業利益では45百万円と前年同期に比べ28百万円（38.6%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は74億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億14百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億93百万円（前年同期比119.6%増）となりました。

主な増加の要因は、減価償却費35億16百万円、事業構造改善費用の計上15億57百万円、仕入債務の増加29億46百万円であり、主な減少の要因は、税金等調整前当期純損失25億35百万円、売上債権の増加30億8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億80百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は14億88百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金による収入27億円、長期借入金の返済による支出10億85百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前期比(%) |
|----------------|--|--------|
| M/T事業(千円) | 3,542,319 | 54.3 |
| 四輪駆動装置事業(千円) | 13,773,772 | 90.0 |
| 部品事業(千円) | 27,116,578 | 89.7 |
| 産業機械事業(千円) | 4,310,337 | 51.1 |
| その他事業(千円) | 253,017 | 95.7 |
| 合計(千円) | 48,996,024 | 80.6 |

(注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------|------------|--------|-----------|--------|
| M/T事業 | 3,622,928 | 58.2 | 327,486 | 137.0 |
| 四輪駆動装置事業 | 14,709,159 | 104.0 | 1,547,259 | 273.8 |
| 部品事業 | 28,014,369 | 96.0 | 2,628,365 | 151.7 |
| 産業機械事業 | 4,083,218 | 48.8 | 455,362 | 60.0 |
| その他事業 | 265,003 | 105.9 | 24,762 | 193.8 |
| 合計 | 50,694,680 | 87.1 | 4,983,236 | 150.6 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前期比(%) |
|----------------|--|--------|
| M/T事業(千円) | 3,534,552 | 53.8 |
| 四輪駆動装置事業(千円) | 13,727,072 | 88.9 |
| 部品事業(千円) | 27,118,840 | 89.4 |
| 産業機械事業(千円) | 4,386,751 | 52.6 |
| その他事業(千円) | 253,017 | 95.7 |
| 合計(千円) | 49,020,234 | 80.4 |

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日産自動車(株) | 20,547,367 | 33.7 | 17,609,740 | 35.9 |
| スズキ(株) | 18,390,766 | 30.2 | 14,486,402 | 29.6 |
| ジャトコ(株) | 7,448,196 | 12.2 | 8,070,513 | 16.5 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

今後の自動車業界は、主な成長市場が中国やインドおよびアセアンを中心とした地域へ変化したこと、および製品が大型車から小型車へ変化したことにより、自動車製品のコスト低減や小型・軽量化は更に加速すると予想されます。また、自動車部品業界は、自動車業界の変化に対応し、製品競争力の向上およびグローバル生産が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは製品競争力と収益力の両立を図るため事業構造の変革に取り組んでまいります。具体的には、将来を見据えた競争力のある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行なう”ものづくり”の強化と新技術の実用化を推進し、製品競争力と収益力向上のため、資源の効率的な再配置として、グローバルでの生産拠点の有効活用をいたします。

具体的には下記内容を核とした活動に取り組んでまいります。

環境ならびに省エネルギー対応のユニットビジネスの拡大

- 1) 軽量コンパクトなFF車用トランスファーユニット
- 2) 軽量コンパクトで低フリクションなマニュアルトランスミッション
- 3) ハイブリッド及び電気自動車用ユニット

コア技術を活用したビジネスの実現

- 1) コア技術を活かした既存製品の拡販
- 2) 省資源、低コストのための工法開発

経営資源の有効活用

- 1) 事業セグメントを超えた資源の有効活用
- 2) 連結子会社を含めた中でのグローバルな生産工順の再編

特に2010年度については、インドネシア工場の拠点拡充を図ってまいります。

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスに向けての充実を図り、透明性、健全性をさらに高める活動の推進に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第75回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規程に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 企業価値および株主共同利益向上への取組み

昨今の当社を取り巻く環境は、自動車成長市場が欧米及び日本中心から中国やインド及びアセアン地域中心へ、大型車から小型車中心へ変化した事により、自動車部品業界も一層のコスト低減及びグローバル化が加速しております。このような環境を乗り切り生き残る為、当社グループでは製品競争力と収益力を両立させる為の事業構造改革を推進してまいります。

具体的には競争力ある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行う”ものづくり”の強化と新技術の実用化の推進に取り組めます。

また資源の効率的な再配置として、グローバルでの生産拠点有効活用の推進に取り組めます。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定および執行に対する監督機能と執行機能の分離を図っております。また法定開示にとどまることなく、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。執行役員会は月次定例の他、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、経営環境の急激な変化に対応可能な執行体制を敷いております。

内部統制強化のための内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社およびジヤトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計年度において販売高401億66百万円、総販売実績に対する割合は81.9%となっています。

したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）経済情勢について

当社グループの四駆事業および産機事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

（4）原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。

しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

| 契約会社名 | 契約の相手方 | 国名 | 合併会社名称 | 当社の出資比率 | 契約日 |
|-------------------|--|------------|---------------------|---------|----------|
| 株式会社ユニバンス (当社) | P.T.インドモビル サクセスインター ナショナル ティービー ケー 丸紅輸送機株式会社 | インド ネシア | P.T.ユニバンス インドネシア | 75.0% | 平成8年2月1日 |

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、マニュアルトランスミッション(M/T)、四輪駆動装置、産業機械用の駆動系コンポーネントの開発および自動車駆動部品を中心とした製品の研究開発活動を行っており、高性能・軽量・コンパクトな環境にやさしい製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発は商品設計部・設計推進部・先行開発部を中心に推進しており、研究開発スタッフは総勢135名(従業員全体の11.1%)であります。当連結会計年度における研究開発費は12億69百万円(売上高比2.6%)を支出しておりますが、事業セグメント別の研究開発費につきましては、いずれも互いに技術を共有しており、特定のセグメントに区分することが困難なため、記載しておりません。

当連結会計年度における各事業別の研究開発内容、製品化状況は以下の通りであります。

(1) マニュアルトランスミッション(M/T)事業

主力製品である、RV車及び小型、中型商用車向けのトランスミッションは、燃費向上及び排ガス規制等の環境対策やドライバーへの負担軽減に、より一層配慮した研究開発に取り組んでいます。また、今後の環境対応としてハイブリッド及び電気自動車の様々なレイアウトに対応した減速機の研究開発にも取組みを強化しております。

(2) 四輪駆動装置事業

主力商品であるトランスファーユニットは、市場がグローバルで拡大している小型ピックアップ車用を主に、ラインアップ化と軽量・コンパクト化の為の開発と競争力向上の為の開発に取り組んでいます。また成長市場である前輪駆動ベースの4WD車用には独自技術を生かした環境にやさしい4WDシステムの研究開発に取り組んでいます。さらに、四輪駆動技術を生かしたATV用デフキャリアの開発・生産も行っております。

(3) 産業機械事業

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の大・中型のトランスミッションの研究開発に取り組んでいます。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいます。

(4) 部品事業

当社グループの製造技術面での強み及びユニットメーカーとしてのノウハウをいかしたVA活動を行っております。また、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力向上や軽自動車用マニュアルステアリング用ギヤボックスの開発にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ51億6百万円増加し、213億57百万円となりました。

これは主に長期借入金増加に伴う現金及び預金の増加23億23百万円、受取手形及び売掛金の増加25億76百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ19億17百万円減少し、182億97百万円となりました。

これは主に設備投資の減少に伴う有形固定資産の減少29億15百万円、時価評価に伴う投資有価証券の増加11億78百万円等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ47億44百万円増加し、138億62百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の増加28億14百万円、短期借入金増加9億31百万円、事業構造改善引当金の計上8億80百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し、120億92百万円となりました。

これは主に長期借入金増加5億57百万円、退職給付引当金の減少7億37百万円、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加3億61百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ17億33百万円減少し、136億99百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少25億84百万円、その他有価証券評価差額金等の増加7億72百万円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、北米向けおよび日本国内向けの販売状況が依然として厳しく、連結売上高は、490億20百万円と前連結会計年度に比べ119億25百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、購入品の原価低減等により前連結会計年度より115億40百万円減少し、452億15百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、経費削減等により、前連結会計年度より14億67百万円減少し、44億13百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、前連結会計年度より1億26百万円減少し、1億25百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により、前連結会計年度より1億6百万円増加し、1億88百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、退職給付制度改定益の計上2億68百万円等により、2億77百万円となりました。特別損失は、事業構造改善費用の計上15億57百万円、有形固定資産の減損処理5億44百万円等により、前連結会計年度より12億1百万円増加し、21億40百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、10億49百万円であります。
また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。
M / T事業における設備投資額は47百万円であり、内容は合理化および設備の維持更新によるものです。
四駆事業における設備投資額は3億80百万円であり、内容は開発強化および設備の維持更新によるものです。
部品事業における設備投資額は2億97百万円であり、内容は合理化及び設備の維持更新によるものです。
産業機械事業における設備投資額は3億5百万円であり、内容は新規立ち上がりおよび増産対応によるものです。
その他事業における設備投資額は17百万円であり、内容は合理化及び設備の維持更新によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|------------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (静岡県湖西市) | M / T、四駆、部品、産業機械 | 自動車部品製造設備 | 1,862,966 | 4,536,546 | 838,316 (83,336) | 787,189 | 8,025,019 | 886 (73) |
| 浜松工場 (静岡県浜松市南区) | 部品 | 自動車部品製造設備 | 401,906 | 1,138,486 | 826,372 (39,495) | 35,688 | 2,402,453 | 148 (31) |
| 湖西工場 (静岡県湖西市) | 部品、産業機械 | 産業機械製造設備 | 572,982 | 1,961,196 | 635,168 (35,551) | 57,896 | 3,227,244 | 149 (45) |

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------|--------------------|----------------|-----------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)遠州クロム | 本社工場 (静岡県浜松市東区) | 部品 | 自動車部品製造設備 | 64,440 | 33,831 | 230,740 (1,494) | 472 | 329,485 | 14(-) |
| (株)ウエストレイク | 本社工場 (静岡県湖西市) | その他 | 物流容器洗浄設備 | 1,571 | 2,690 | - | 138 | 4,400 | 19(7) |
| 富士協同運輸(株) | 本社 (静岡県湖西市) | その他 | 貨物自動車 | 9,528 | 32,956 | - | 3,985 | 46,469 | 36(1) |

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|-------------------------|------------------------|---------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ユニバンスINC. | 本社工場 (米国ケン タッキー州) | 四駆、部品、 産業機械 | 自動車部品 製造設備 | 247,018 | 114,923 | 29,876 (131,316) | 106,296 | 498,113 | 36(10) |
| P.T.ユニバ ンスインドネシ ア | 本社工場 (インドネシ ア共和国) | 部品 | 自動車部品 製造設備 | 17,806 | 13,926 | - | 6,721 | 38,454 | 99(12) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械23百万円を含んでおります。
 3. 従業員数()は、臨時従業員を外書しております。
 4. 当連結会計年度に、提出会社の機械装置及び運搬具589,262千円を減損損失として計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、18億59百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 平成22年3月末計画金額 (千円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|----------------|----------------------|-------------|-----------|
| M/T事業 | 382,788 | 機械加工設備、合理化等 | 自己資金及び借入金 |
| 四輪駆動事業 | 847,905 | 同上 | 同上 |
| 部品事業 | 546,931 | 同上 | 同上 |
| 産業機械事業 | 62,412 | 同上 | 同上 |
| その他事業 | 19,200 | 設備維持更新 | 同上 |
| 合計 | 1,859,236 | | |

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
 M/T事業においては、合理化および設備の維持更新のための投資等2億87百万円であります。
 四輪駆動装置事業においては、新規立上がりおよび開発強化のための投資等5億22百万円であります。
 部品事業においては、新規立上がりおよび設備の維持更新のための投資等4億3百万円であります。
 産業機械事業においては、新規立上がりおよび設備の維持更新のための投資等38百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 23,396,787 | 23,396,787 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,396,787 | 23,396,787 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年10月1日 | 6,182,553 | 23,396,787 | 1,439,708 | 3,500,000 | 0 | 1,812,751 |

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|----|---------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 16 | 13 | 103 | 21 | - | 1,721 | 1,874 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 23,683 | 359 | 63,296 | 1,153 | - | 145,281 | 233,772 | 19,587 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 10.13 | 0.15 | 27.08 | 0.49 | - | 62.15 | 100 | - |

- (注) 1. 自己株式2,342,673株は、「個人その他」に23,426単元、「単元未満株式の状況」に73株に含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|---------------------|-----------|------------------------|
| 鈴木 一和雄 | 静岡県浜松市中区 | 2,548 | 10.89 |
| スズキ株式会社 | 静岡県浜松市南区高塚町300番地 | 1,937 | 8.28 |
| 大同特殊鋼株式会社 | 愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号 | 1,900 | 8.12 |
| 株式会社 静岡銀行 | 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 | 956 | 4.09 |
| 株式会社 ミツバ | 群馬県桐生市広沢町1-2681 | 612 | 2.62 |
| 谷 史子 | 静岡県浜松市西区 | 590 | 2.52 |
| 富裕会持株会 | 静岡県湖西市鷺津2418番地 | 507 | 2.17 |
| 谷 朗 | 静岡県浜松市西区 | 469 | 2.01 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 330 | 1.41 |
| 田中 章吾 | 静岡県湖西市 | 288 | 1.23 |
| 計 | - | 10,139 | 43.34 |

- (注) 上記のほか、自己株式が2,342千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,425,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,951,300 | 209,513 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,587 | - | - |
| 発行済株式総数 | 23,396,787 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 209,513 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)富士部品製作所 | 静岡県湖西市鷺津2518-1 | 83,300 | - | 83,300 | 0.36 |
| (株)ユニバンス | 静岡県湖西市鷺津2418 | 2,342,600 | - | 2,342,600 | 10.01 |
| 計 | - | 2,425,900 | - | 2,425,900 | 10.37 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 210 | 39,850 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 2,342,673 | - | 2,342,673 | |

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、大幅な欠損金を計上いたしましたことから見送ることとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 910 | 885 | 596 | 560 | 283 |
| 最低(円) | 507 | 562 | 387 | 148 | 152 |

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 233 | 210 | 200 | 210 | 218 | 283 |
| 最低(円) | 180 | 177 | 152 | 181 | 177 | 206 |

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------|--------------------------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 (代表取締役) 社長執行役員 | 内部監査室 | 鈴木 一和雄 | 昭和22年3月18日生 | 昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役 (現任) | (注)2 | 2,548 |
| 取締役 (代表取締役) 常務執行役員 | 技術開発部門管掌 | 村松 通泰 | 昭和29年3月9日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成16年7月 当社第二商品開発部長 平成18年7月 当社第一・第二商品開発部執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役 (現任) | (注)2 | 15 |
| 取締役 常務執行役員 | 品質保証最高責任者、環境管理責任者、購買部管掌、生産本部管掌、品質保証部 | 尾崎 徹 | 昭和22年3月23日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) | (注)2 | 28 |
| 取締役 常務執行役員 | 財務担当責任者、経営管理部管掌、総務部管掌、関係会社管掌、営業部副管掌 | 中村 寿男 | 昭和23年1月21日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 当社産業機械部長 平成14年7月 当社M/T・四駆カンパニー長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) | (注)2 | 23 |
| 取締役 常務執行役員 | 営業部管掌、DT推進グループ管掌 | 中島 邦彦 | 昭和20年3月19日生 | 昭和43年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年5月 同社AM事業部長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) | (注)2 | 15 |
| 取締役 常務執行役員 | P.T.ユニバンスインドネシア社長 | 古橋 則昭 | 昭和23年5月28日生 | 昭和46年3月 当社入社 平成10年1月 当社TQC・TPM推進室長 平成15年6月 当社執行役員 P.T.ユニバンスインドネシア社長 (現任) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役相談役 | | 谷 朗 | 昭和7年9月21日生 | 昭和36年10月 当社入社 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和50年5月 当社取締役副社長 昭和52年6月 当社代表取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役 (現任) | (注)2 | 469 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 小楠 孝夫 | 昭和24年 5月21日生 | 昭和51年11月 アイエス精機株式会社入社 平成元年 4月 同社総務部長 平成 3年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役 平成17年10月 当社代表取締役副社長 平成18年 6月 当社代表取締役 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社監査役 (現任) | (注) 4 | 173 |
| 監査役 (常勤) | | 才木 進 | 昭和22年 8月17日生 | 昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 8月 当社原価企画管理室長 平成10年 1月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社上席執行役員 平成19年 6月 当社監査役 (現任) | (注) 3 | 24 |
| 監査役 (非常勤) | | 神村 保 | 昭和21年 5月13日生 | 昭和45年 4月 鈴木自動車工業株式会社(現 スズキ株式会社)入社 平成10年 4月 同社経理部長 平成11年 4月 同社経営企画部長 平成15年 4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成16年 6月 スズキ株式会社監査役 (現任) | (注) 5 | - |
| 監査役 (非常勤) | | 豊田 滋 | 昭和19年 4月 8日生 | 昭和39年 4月 名古屋国税局採用 平成10年 7月 中津川税務署長 平成14年 7月 静岡税務署長 平成15年 9月 豊田滋税理士事務所開設 平成18年 6月 当社監査役 (現任) | (注) 5 | 1 |
| 監査役 (非常勤) | | 森嶋 正 | 昭和23年 1月23日生 | 昭和47年 4月 アーサーアンダーセン会計事 務所入所 昭和51年 3月 公認会計士開業登録 平成 5年11月 アーサーアンダーセン・パー トナー(現あずさ監査法人代 表社員)退任 平成18年 6月 当社監査役 (現任) | (注) 5 | 1 |
| 計 | | | | | | 3,303 |

(注) 1. 監査役神村保、豊田滋及び森嶋正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成22年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 取締役相談役谷朗は取締役鈴木一和雄の義兄であります。

7. 当社は、経営と執行を分離し、経営体制の強化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入していま
す。執行役員は、上記取締役兼務執行役員 6名のほか専任執行役員 7名で構成されており、以下のとおりであり
ます。

| 役職 | 氏名 | 任期 | 職名 |
|------------|--------|-----|---|
| 取締役 社長執行役員 | 鈴木 一和雄 | (注) | 内部監査室 |
| 取締役 常務執行役員 | 村松 通泰 | (注) | 技術開発部門管掌 |
| 取締役 常務執行役員 | 尾崎 徹 | (注) | 品質保証最高責任者、環境管理責任者 購買部管掌、生産本部管掌、品質保証部 |
| 取締役 常務執行役員 | 中村 寿男 | (注) | 財務担当責任者、経営管理部管掌 総務部管掌、関係会社管掌、営業部副管掌 |
| 取締役 常務執行役員 | 中島 邦彦 | (注) | 営業部管掌、DT推進グループ管掌 |
| 取締役 常務執行役員 | 古橋 則昭 | (注) | P.T.ユニバンスインドネシア社長 |
| 執行役員 | 鷓野 恭弘 | (注) | 経営管理部、関係会社 |
| 執行役員 | 小島 二郎 | (注) | 生産本部 |
| 執行役員 | 小野 雅史 | (注) | 技術部、工機部 |
| 執行役員 | 松本 建夫 | (注) | 営業部 |
| 執行役員 | 岡田 義夫 | (注) | 商品設計部、設計推進部 |
| 執行役員 | 池谷 明大 | (注) | 総務部 |
| 執行役員 | 櫻井 芳久 | (注) | 購買部 |

(注) 平成22年6月28日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

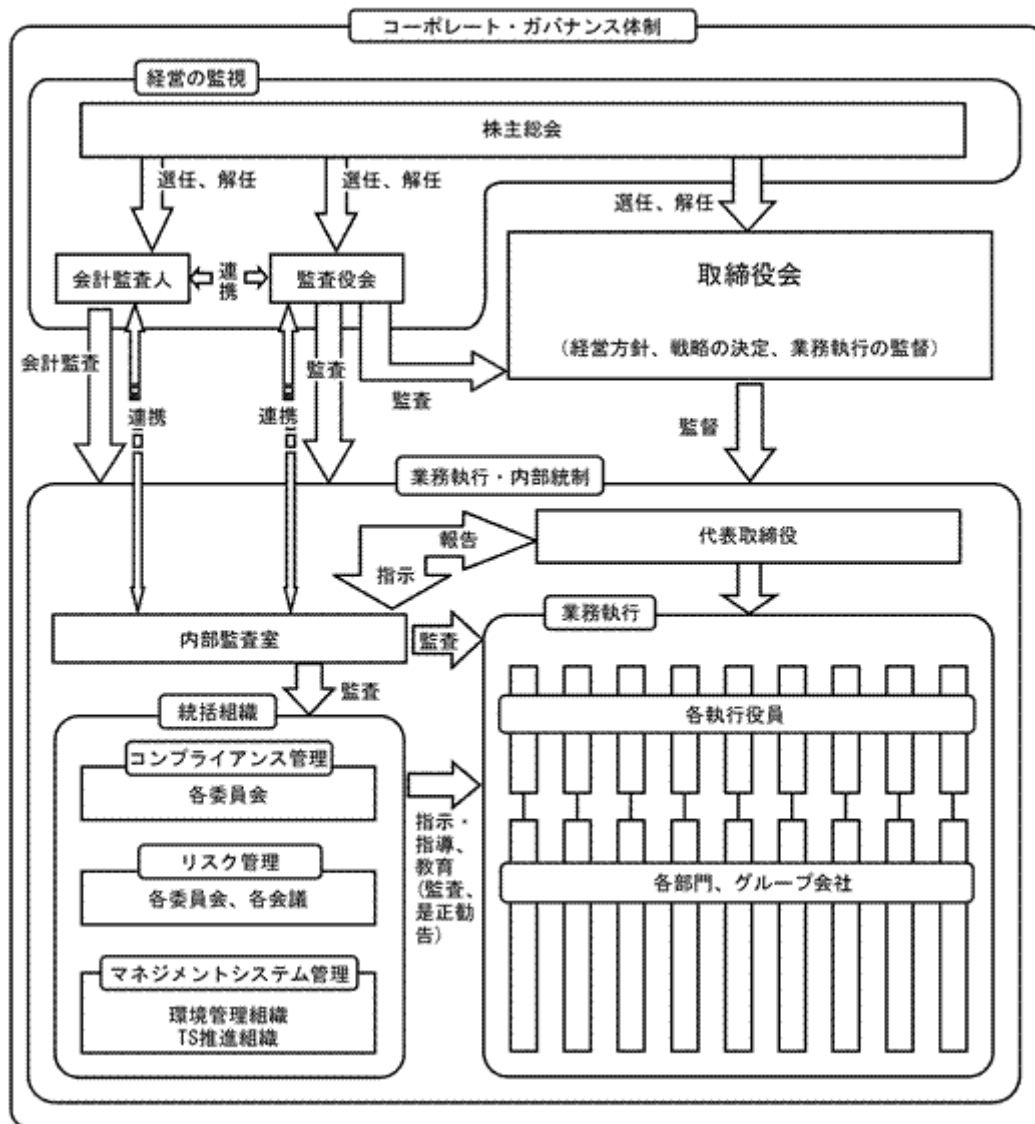
企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役7名で構成され、当社の経営方針等の重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。また、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、取締役兼務執行役員5名と執行役員9名で構成されております。業務執行に関する意思決定は、毎月開催する定例執行役員会で行っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程をすることとしています。

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。また、社外監査役3名（神村保氏、豊田滋氏および森嶋正氏）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上並びに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び執行の監督機能と執行機能を分離しております。また、取締役の任期を1年としており、毎事業年度における取締役の経営責任をより明確化するなど、ガバナンス体制の充実を図っております。監査役につきましては、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行うなど、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、併せて業務執行における諸規程の整備を実施しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会および基準を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

| | |
|---------|---|
| 安全衛生委員会 | 労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会 |
| 公害防止委員会 | 当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会 |
| 品質会議 | 当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議 |
| 環境責任者会議 | 環境マネジメントシステムの実施・維持にかかる重要案件並びに実行に跨る問題について審議・勧告及び伝達をする会議 |

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄組織である内部監査室（社員1名）による監査の他、品質保証についてはISO/TS16949、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

内部監査室は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善活動を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

監査役監査は、常勤監査役2名、社外監査役3名で実施しております。監査役全員が取締役会に、常勤監査役はその他重要な会議へも出席しており、また、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧、内部監査室および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取組みを実施しております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との相互連携につきましては、定期的に情報交換を行っており、双方の監査業務の実効性の確保および向上を図っております。

なお、社外監査役神村保氏は、当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、高い知見を有しております。また、社外監査役豊田滋氏は税理士の資格を、社外監査役森嶋正氏は公認会計士の資格を有しております。豊田滋氏および森嶋正氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役神村保氏は、当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、同社とは自動車部品等の営業取引があります。

当社の社外監査役3名につきましては、いずれも法令、財務および会計等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、あずさ監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査を執行した公認会計士の氏名 山内和雄氏および鬼頭潤子氏
監査業務に係る補助者 公認会計士 5名、その他 5名

役員報酬等

1) 役員区分ごとの支給人員および報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|--|-------------------|
| | | 基本報酬 | | |
| 取締役 | 90,765 | 90,765 | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 24,840 | 24,840 | | 2 |
| 社外役員 | 6,121 | 6,121 | | 2 |

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 当社は、平成19年6月27日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第73回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、定額報酬、業績連動賞与の2本立てとし、株主総会においてご承認頂いた報酬枠の範囲内で決定しております。このうち、定額報酬については、各取締役の職務と責任、業績を基準に他社水準等を勘案し、取締役会の委任を受けた代表取締役が決定します。定額報酬とは別に、各事業年度の業績に連動した業績連動賞与を導入し、企業業績を取締役報酬へ反映させていくことを基本方針としております。また、長期継続的な成長、並びに企業価値の向上など株主との利害共有の視点から、月額報酬の一定額を拠出して役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中保有することとしております。

監査役報酬については、その職務の独立性という観点から定額報酬とし、株主総会でご承認頂いた報酬枠の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上となる旨定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32 銘柄 3,151,640千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|-----------|------------------|----------|
| 大同特殊鋼(株) | 3,000,000 | 1,179,000 | 企業間取引の強化 |
| スズキ(株) | 249,300 | 514,305 | 企業間取引の強化 |
| 日産自動車(株) | 949,617 | 760,643 | 企業間取引の強化 |
| (株)静岡銀行 | 247,655 | 201,838 | 企業間取引の強化 |
| (株)ミツバ | 480,000 | 283,680 | 企業間取引の強化 |
| ニッセイ同和損害保険(株) | 68,458 | 33,065 | 株式の安定化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 100,190 | 18,535 | 企業間取引の強化 |
| (株)アーレスティ | 12,362 | 12,028 | 企業間取引の強化 |
| いすゞ自動車(株) | 45,284 | 11,456 | 企業間取引の強化 |
| K Y B(株) | 27,000 | 9,315 | 企業間取引の強化 |

自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 35,000 | - | 21,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 35,000 | - | 21,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として1,655千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として1,474千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上、当社監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や書籍購読等により、会計基準等に関する情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,146,336 | 7,469,363 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,912,684 | 9,489,403 |
| 製品 | 685,093 | 660,883 |
| 仕掛品 | 993,190 | 1,100,464 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,024,122 | 1,744,945 |
| 繰延税金資産 | 8,885 | 5,340 |
| その他 | 491,157 | 902,407 |
| 貸倒引当金 | 10,442 | 15,344 |
| 流動資産合計 | 16,251,027 | 21,357,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,215,042 | 10,206,171 |
| 減価償却累計額 | 6,777,712 | 7,027,949 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,437,330 | 3,178,221 |
| 機械装置及び運搬具 | 52,751,758 | 52,404,117 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 42,388,132 | 44,576,809 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 10,363,626 | 7,827,308 |
| 工具、器具及び備品 | 4,268,272 | 4,076,879 |
| 減価償却累計額 | 3,666,036 | 3,623,648 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 602,235 | 453,230 |
| 土地 | 2,560,130 | 2,564,956 |
| 建設仮勘定 | 29,343 | 53,567 |
| 有形固定資産合計 | ^{1, 3} 16,992,666 | ^{1, 3} 14,077,285 |
| 無形固定資産 | 1,085,199 | 908,031 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 2,069,188 | ² 3,247,237 |
| その他 | 79,296 | 77,318 |
| 貸倒引当金 | 11,504 | 12,767 |
| 投資その他の資産合計 | 2,136,980 | 3,311,788 |
| 固定資産合計 | 20,214,847 | 18,297,105 |
| 資産合計 | 36,465,874 | 39,654,570 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,282,714 | 7,097,154 |
| 短期借入金 | 1,212,975 | 2,144,476 |
| 未払金 | 1,526,271 | 1,131,258 |
| 未払費用 | 1,464,749 | 1,782,914 |
| 未払法人税等 | 33,866 | 46,579 |
| 賞与引当金 | 493,542 | 485,373 |
| 事業構造改善引当金 | - | 880,803 |
| 環境対策引当金 | 28,563 | 28,563 |
| その他 | 74,742 | 265,197 |
| 流動負債合計 | 9,117,425 | 13,862,321 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,825,821 | 8,382,945 |
| 繰延税金負債 | 368,358 | 729,694 |
| 退職給付引当金 | 3,402,557 | 2,664,736 |
| 役員退職慰労引当金 | 309,880 | 307,880 |
| その他 | 9,000 | 7,523 |
| 固定負債合計 | 11,915,617 | 12,092,779 |
| 負債合計 | 21,033,043 | 25,955,100 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 資本剰余金 | 2,075,882 | 2,075,882 |
| 利益剰余金 | 10,760,960 | 8,176,895 |
| 自己株式 | 625,278 | 625,318 |
| 株主資本合計 | 15,711,564 | 13,127,459 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153,941 | 926,357 |
| 為替換算調整勘定 | 585,041 | 543,884 |
| 評価・換算差額等合計 | 431,099 | 382,473 |
| 少数株主持分 | 152,366 | 189,536 |
| 純資産合計 | 15,432,831 | 13,699,469 |
| 負債純資産合計 | 36,465,874 | 39,654,570 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 60,945,362 | 49,020,234 |
| 売上原価 | 4, 7 56,755,292 | 4, 7 45,215,004 |
| 売上総利益 | 4,190,070 | 3,805,230 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 228,507 | 133,345 |
| 人件費 | 2,577,709 | 1,888,398 |
| 賃借料 | 157,210 | 114,968 |
| 減価償却費 | 479,708 | 452,827 |
| 賞与引当金繰入額 | 258,850 | 194,345 |
| 退職給付費用 | 132,507 | 144,226 |
| その他 | 2,047,084 | 1,485,886 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4 5,881,578 | 4 4,413,997 |
| 営業損失() | 1,691,507 | 608,766 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,853 | 8,830 |
| 受取配当金 | 68,427 | 15,937 |
| 受取賃貸料 | 27,356 | 26,429 |
| 助成金収入 | 45,212 | - |
| 持分法による投資利益 | 1,637 | 8,220 |
| 受取補償金 | - | 15,050 |
| その他 | 107,242 | 50,724 |
| 営業外収益合計 | 251,729 | 125,192 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 69,836 | 182,321 |
| 為替差損 | 10,684 | 5,195 |
| その他 | 1,742 | 1,166 |
| 営業外費用合計 | 82,262 | 188,683 |
| 経常損失() | 1,522,041 | 672,257 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 4,340 | 1 6,929 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 30,102 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,182 | 755 |
| 国庫補助金 | 17,300 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | 5,867 | - |
| 退職給付制度改定益 | - | 268,270 |
| その他 | - | 1,500 |
| 特別利益合計 | 58,793 | 277,454 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ² 3,488 |
| 固定資産除却損 | ³ 177,275 | ³ 34,727 |
| 固定資産圧縮損 | 8,086 | - |
| 事業構造改善費用 | - | ^{5, 6} 1,557,846 |
| 減損損失 | ⁶ 557,541 | ⁶ 544,415 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,504 | - |
| 投資有価証券評価損 | 178,898 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 1,359 | - |
| その他 | 4,393 | - |
| 特別損失合計 | 939,058 | 2,140,477 |
| 税金等調整前当期純損失 () | 2,402,306 | 2,535,280 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,243 | 47,665 |
| 過年度法人税等 | 29,386 | - |
| 法人税等調整額 | 3,153,360 | 29,143 |
| 法人税等合計 | 3,185,217 | 18,522 |
| 少数株主利益 | 4,675 | 30,261 |
| 当期純損失 () | 5,592,199 | 2,584,065 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | |
| 当期末残高 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,075,875 | 2,075,882 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | - |
| 当期変動額合計 | 6 | - |
| 当期末残高 | 2,075,882 | 2,075,882 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 16,596,334 | 10,760,960 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 11,572 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失() | 5,592,199 | 2,584,065 |
| 当期変動額合計 | 5,823,801 | 2,584,065 |
| 当期末残高 | 10,760,960 | 8,176,895 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 624,929 | 625,278 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 379 | 39 |
| 自己株式の処分 | 29 | - |
| 当期変動額合計 | 349 | 39 |
| 当期末残高 | 625,278 | 625,318 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,547,281 | 15,711,564 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 11,572 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失() | 5,592,199 | 2,584,065 |
| 自己株式の取得 | 379 | 39 |
| 自己株式の処分 | 36 | - |
| 当期変動額合計 | 5,824,144 | 2,584,104 |
| 当期末残高 | 15,711,564 | 13,127,459 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,101,523 | 153,941 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 947,581 | 772,415 |
| 当期変動額合計 | 947,581 | 772,415 |
| 当期末残高 | 153,941 | 926,357 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 264,312 | 585,041 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 320,728 | 41,157 |
| 当期変動額合計 | 320,728 | 41,157 |
| 当期末残高 | 585,041 | 543,884 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 837,210 | 431,099 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,268,310 | 813,573 |
| 当期変動額合計 | 1,268,310 | 813,573 |
| 当期末残高 | 431,099 | 382,473 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 165,500 | 152,366 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 3,874 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,259 | 37,170 |
| 当期変動額合計 | 9,259 | 37,170 |
| 当期末残高 | 152,366 | 189,536 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,549,992 | 15,432,831 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 15,446 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失（ ） | 5,592,199 | 2,584,065 |
| 自己株式の取得 | 379 | 39 |
| 自己株式の処分 | 36 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,277,569 | 850,743 |
| 当期変動額合計 | 7,101,714 | 1,733,361 |
| 当期末残高 | 15,432,831 | 13,699,469 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 2,402,306 | 2,535,280 |
| 減価償却費 | 3,988,304 | 3,516,216 |
| 事業構造改善費用 | - | 1,557,846 |
| 減損損失 | 557,541 | 544,415 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,637 | 8,220 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,086,514 | 738,775 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 75,458 | 2,000 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 552,782 | 8,168 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22,000 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,138 | 6,164 |
| 受取利息及び受取配当金 | 70,281 | 24,767 |
| 為替差損益(は益) | 43,729 | 472 |
| 支払利息 | 69,836 | 182,321 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 172,934 | 31,286 |
| 固定資産圧縮損 | 8,086 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 178,898 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,633,887 | 3,008,240 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 436,977 | 210,495 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 2,964 | 1,978 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 38,685 | 43,991 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,535,370 | 2,946,239 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 117,766 | 233,429 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 311,129 | 190,284 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | - | 1,476 |
| 小計 | 1,882,436 | 3,138,212 |
| 利息及び配当金の受取額 | 70,811 | 23,931 |
| 利息の支払額 | 69,587 | 185,788 |
| 事業構造改善に伴う支出 | - | 547,601 |
| 法人税等の支払額 | 794,141 | 35,673 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,089,518 | 2,393,079 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,800 | 10,875 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,800 | 2,408 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,842 | 2,144 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,177,420 | 1,555,473 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,730 | 6,607 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 411,943 | 20,824 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,589,475 | 1,580,301 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,345,326 | 125,496 |
| 長期借入れによる収入 | 7,750,000 | 2,700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 714,976 | 1,085,879 |
| 自己株式の取得による支出 | 379 | 39 |
| 自己株式の売却による収入 | 36 | - |
| 配当金の支払額 | 231,602 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 385 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,457,366 | 1,488,584 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 48,400 | 13,198 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 3,909,009 | 2,314,560 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,225,527 | 5,134,536 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,134,536 | 7,449,097 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)アクロスは清算したため、連結の範囲から除いております。 (ロ)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア</p> <p>(ロ)非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>環境対策引当金PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>環境対策引当金同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っております。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>事業構造改善引当金当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法同左 ヘッジ方針同左 ヘッジ有効性評価の方法同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ861,400千円、1,180,553千円、2,199,788千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は8,635千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|------|-----------|----|-----------|---|-----------|----|-----------|------|---------|----|-----------|---|-----------|--------------|-------------|------------|----------|---------|---|----|-----------|------|-----------|----|-----------|---|-----------|----|------|------|---------|----|-----------|---|-----------|--------------|-------------|------------|----------|---------|
| <p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">245,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,994千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,476,548千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,999千円</td> </tr> </table> <p>3 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置について8,086千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table> | 建物 | 110,979千円 | 機械装置 | 245,863千円 | 土地 | 319,329千円 | 計 | 676,172千円 | 建物 | 132,167千円 | 機械装置 | 4,754千円 | 土地 | 815,072千円 | 計 | 951,994千円 | 短期借入金及び長期借入金 | 6,476,548千円 | 投資有価証券(株式) | 79,999千円 | 2,897千円 | <p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,363千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,853,357千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> </table> | 建物 | 101,181千円 | 機械装置 | 157,893千円 | 土地 | 319,329千円 | 計 | 578,404千円 | 建物 | - 千円 | 機械装置 | 3,623千円 | 土地 | 230,740千円 | 計 | 234,363千円 | 短期借入金及び長期借入金 | 6,853,357千円 | 投資有価証券(株式) | 89,698千円 | 1,979千円 |
| 建物 | 110,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 245,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 319,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 676,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 132,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 815,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 951,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金及び長期借入金 | 6,476,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 79,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 101,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 157,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 319,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 578,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 230,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 234,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金及び長期借入金 | 6,853,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 89,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|--------------|------|---------|---|--------|-------------|---------|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は、建物等361千円、機械装置及び運搬具3,358千円、土地620千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物等27,862千円、機械装置及び運搬具117,693千円、工具器具備品20,874千円、土地111千円、建設仮勘定10,733千円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,536,125千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> | | | | <p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,929千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具3,488千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物等952千円、機械装置及び運搬具32,053千円、工具器具備品1,722千円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269,919千円であります。</p> <p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 設備移設および撤去費用他 1,003,823千円 減損損失 44,846千円 退職特別加算金他 509,176千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> | | | |
| 資産グループ | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 資産グループ | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
| M / T | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 18,670 | M / T | 生産設備 | 機械装置 | 544,415 |
| 四輪駆動装置 | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 71,097 | 部品 | 処分予定設備 | 機械装置及び車両運搬具 | 44,846 |
| 部品 | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 451,708 | <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。</p> <p>M / T事業において、大幅な操業度の低下による収益性の低下が認められたため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(544,415千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、ライン統廃合に伴ない発生した処分予定資産については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用(44,846千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p> | | | |
| 産業機械 | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 16,064 | | | | |
| <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。</p> <p>各事業グループに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、処分予定設備及び遊休設備については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557,541千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p> | | | | <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> | | | |
| 379,500千円 | | | | 115,595千円 | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,396 | - | - | 23,396 |
| 合計 | 23,396 | - | - | 23,396 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,365 | 0 | 0 | 2,366 |
| 合計 | 2,365 | 0 | 0 | 2,366 |

(注)自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 126,330 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 105,272 | 5 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,396 | - | - | 23,396 |
| 合計 | 23,396 | - | - | 23,396 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,366 | 0 | - | 2,366 |
| 合計 | 2,366 | 0 | - | 2,366 |

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 当連結会計年度 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 当連結会計年度 |
| 現金及び預金勘定 5,146,336千円 | 現金及び預金勘定 7,469,363千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 11,800千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 20,266千円 |
| 現金及び現金同等物 5,134,536千円 | 現金及び現金同等物 7,449,097千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|------------------------|-----------------|---------------|-----------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|---|---------|----------|---------|--|----|-----------------|------------------------|-----------------|---------------|----------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>282,300</td> <td>183,800</td> <td>98,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,729</td> <td>64,318</td> <td>25,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,029</td> <td>248,118</td> <td>123,910</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び 運搬具 | 282,300 | 183,800 | 98,499 | 工具器具備品 | 89,729 | 64,318 | 25,410 | 合計 | 372,029 | 248,118 | 123,910 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>282,300</td> <td>224,128</td> <td>58,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,400</td> <td>45,206</td> <td>8,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,700</td> <td>269,334</td> <td>66,365</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び 運搬具 | 282,300 | 224,128 | 58,171 | 工具器具備品 | 53,400 | 45,206 | 8,194 | 合計 | 335,700 | 269,334 | 66,365 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 282,300 | 183,800 | 98,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 89,729 | 64,318 | 25,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 372,029 | 248,118 | 123,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 282,300 | 224,128 | 58,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 53,400 | 45,206 | 8,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 335,700 | 269,334 | 66,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,693千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,122千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年以内 | 48,680千円 | 1年超 | 129,013千円 | 合計 | 177,693千円 | 支払リース料 | 68,552千円 | 減価償却費相当額 | 73,486千円 | 支払利息相当額 | 6,122千円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,013千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,339千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額同左 利息相当額同左 (減損損失について) 同左</p> | 1年以内 | 56,067千円 | 1年超 | 72,945千円 | 合計 | 129,013千円 | 支払リース料 | 53,020千円 | 減価償却費相当額 | 57,545千円 | 支払利息相当額 | 4,339千円 | | | | | | | | |
| 1年以内 | 48,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 129,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 177,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 68,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 56,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 72,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 129,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 53,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 57,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、一時的な余資運用は主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引金額等を定めた管理規程に従い、経営管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資産調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成し、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注2）参照）。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 7,469,363 | 7,469,363 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) | 9,489,403 13,464 | | |
| | 9,475,938 | 9,475,938 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,064,202 | 3,064,202 | - |
| 資産計 | 20,009,505 | 20,009,505 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,097,154 | 7,097,154 | - |
| (2) 長期借入金(*2) | 10,527,421 | 10,478,089 | 49,331 |
| 負債計 | 17,624,575 | 17,575,244 | 49,331 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(*1) (1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) (2) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 93,336 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 (千円) |
|-----------|--------------|-------------|
| 現金及び預金 | 7,469,363 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,489,403 | - |
| 合計 | 16,958,766 | - |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 660,142 | 1,025,145 | 365,003 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 660,142 | 1,025,145 | 365,003 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 970,144 | 870,707 | 99,437 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 970,144 | 870,707 | 99,437 |
| 合計 | | 1,630,287 | 1,895,853 | 265,565 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 0 | 0 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 93,336 |

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について178,898千円（その他有価証券で時価のある株式178,521千円、その他有価証券で時価のない株式377千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|--------|----------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 3,048,469 | 1,615,780 | 1,432,689 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 3,048,469 | 1,615,780 | 1,432,689 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 15,732 | 16,651 | 918 |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 15,732 | 16,651 | 918 |
| 合計 | | 3,064,202 | 1,632,431 | 1,431,770 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額93,336千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） |
|---|
| <p>1. 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建債権債務の為替変動リスクの回避を、金利スワップ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を享受できなくなるリスクが存在します。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、信頼度の高い金融機関を取引相手として為替予約取引及び金利スワップ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役へ報告されております。 また、月に一度定期的に取締役へ報告を行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項については、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。</p> |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|-----------------|---------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|
| | | | 契約額等 （千円） | 契約額等の うち1年超 （千円） | 時価 （千円） |
| 為替予約取引の振 当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 34,853 | - | （注） |

（注）為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含め記載しております。

（2）金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | |
|-----------------|--------------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|
| | | | 契約額等 （千円） | 契約額等の うち1年超 （千円） | 時価 （千円） |
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取 固定支払 | 長期借入金 | 686,000 | 572,000 | （注） |

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成21年4月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へ移行しました。

なお、国内連結子会社2社および在外子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務(千円) | 6,364,528 | 2,314,214 |
| ロ. 年金資産(千円) | 2,684,223 | - |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円) | 3,680,304 | 2,314,214 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異(千円) | 196,174 | 403,337 |
| ホ. 未認識過去勤務債務(千円) | 81,572 | 52,815 |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (千円) | 3,402,557 | 2,664,736 |
| ト. 前払年金費用(千円) | - | - |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円) | 3,402,557 | 2,664,736 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用(千円) | 334,317 | 171,784 |
| (2) 利息費用(千円) | 127,418 | 62,814 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | 39,840 | - |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 40,786 | 52,815 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 46,601 | 9,723 |
| (6) その他(千円) | - | 163,383 |

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 上記のほか、当連結会計年度において、早期退職優遇制度に基づく特別加算金419,656千円および再就職支援金89,520千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 2.0 | - |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) | 5 | 5 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 5 | 5 |

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| (単位 千円) | (単位 千円) |
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 賞与引当金 195,665 | 賞与引当金 193,634 |
| 在庫評価減 140,350 | 在庫評価減 150,654 |
| その他 346,826 | その他 744,922 |
| 小計 682,842 | 小計 1,089,212 |
| 評価性引当金 665,322 | 評価性引当金 1,075,332 |
| 計 17,520 | 計 13,879 |
| 繰延税金負債(流動) | 繰延税金負債(流動) |
| 棚卸資産等 8,635 | 棚卸資産等 8,539 |
| 計 8,635 | 計 8,539 |
| 繰延税金資産(流動)純額 8,885 | 繰延税金資産(流動)純額 5,340 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付引当金 1,348,436 | 退職給付引当金 1,056,017 |
| 役員退職慰労引当金 123,544 | 役員退職慰労引当金 123,115 |
| 子会社繰越欠損金 299,915 | 子会社繰越欠損金 370,461 |
| 固定資産減損損失 221,343 | 固定資産減損損失 404,846 |
| 有価証券評価損 79,462 | 有価証券評価損 78,952 |
| その他 57,917 | その他 75,353 |
| 小計 2,130,620 | 小計 2,108,746 |
| 評価性引当額 2,114,457 | 評価性引当額 2,081,024 |
| 計 16,162 | 計 27,722 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 買換資産積立金 200,354 | 買換資産積立金 183,884 |
| 固定資産圧縮積立金 78,219 | 固定資産圧縮積立金 72,478 |
| その他有価証券評価差額金 105,948 | その他有価証券評価差額金 501,054 |
| 計 384,521 | 計 757,417 |
| 繰延税金負債(固定)純額 368,358 | 繰延税金負債(固定)純額 729,694 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | M/T (千円) | 四輪駆動装置 (千円) | 部品 (千円) | 産業機械 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|-------------|----------------|------------|--------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 6,575,227 | 15,438,605 | 30,320,846 | 8,346,340 | 264,341 | 60,945,362 | - | 60,945,362 |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | - | - | 656,530 | 656,530 | (656,530) | - |
| 計 | 6,575,227 | 15,438,605 | 30,320,846 | 8,346,340 | 920,872 | 61,601,893 | (656,530) | 60,945,362 |
| 営業費用 | 6,889,039 | 16,816,778 | 30,929,826 | 7,775,167 | 890,471 | 63,301,283 | (664,412) | 62,636,870 |
| 営業利益又は 営業損失() | 313,811 | 1,378,173 | 608,979 | 571,173 | 30,401 | 1,699,390 | 7,882 | 1,691,507 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 3,757,592 | 10,472,163 | 19,105,040 | 2,804,755 | 489,539 | 36,629,091 | (163,217) | 36,465,874 |
| 減価償却費 | 391,546 | 998,941 | 2,202,050 | 356,466 | 39,299 | 3,988,304 | - | 3,988,304 |
| 減損損失 | 18,670 | 71,097 | 451,708 | 16,064 | - | 557,541 | - | 557,541 |
| 資本的支出 | 320,635 | 326,832 | 977,348 | 1,121,352 | 46,957 | 2,793,127 | - | 2,793,127 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| M/T | SUV車、商用車用トランスミッション |
| 四輪駆動装置 | 4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC) トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、 四輪バギー用部品 |
| 部品 | オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フラン ジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品 |
| 産業機械 | 農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トラン スミッション、工作機械 |
| その他 | 物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送 |

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業損失は、M/T事業で54,144千円、四輪駆動装置事業で135,361千円、部品事業で303,209千円、産業機械事業で48,730千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | M/T (千円) | 四輪駆動装置 (千円) | 部品 (千円) | 産業機械 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|-------------|----------------|------------|--------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,534,552 | 13,727,072 | 27,118,840 | 4,386,751 | 253,017 | 49,020,234 | - | 49,020,234 |
| セグメント間の内部売上高 | - | - | 12 | 202 | 575,761 | 575,976 | (575,976) | - |
| 計 | 3,534,552 | 13,727,072 | 27,118,852 | 4,386,953 | 828,778 | 49,596,210 | (575,976) | 49,020,234 |
| 営業費用 | 3,989,781 | 13,668,754 | 27,101,979 | 4,673,920 | 779,706 | 50,214,142 | (585,141) | 49,629,001 |
| 営業利益又は 営業損失() | 455,228 | 58,317 | 16,873 | 286,966 | 49,071 | 617,932 | 9,165 | 608,766 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 3,360,578 | 11,470,190 | 21,203,448 | 3,291,370 | 827,763 | 40,153,351 | (498,781) | 39,654,570 |
| 減価償却費 | 343,085 | 850,458 | 1,811,032 | 484,453 | 27,187 | 3,516,216 | - | 3,516,216 |
| 減損損失 | 544,415 | - | 44,846 | - | - | 589,262 | - | 589,262 |
| 資本的支出 | 47,854 | 380,443 | 297,745 | 305,328 | 17,668 | 1,049,040 | - | 1,049,040 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| M/T | SUV車、商用車用トランスミッション |
| 四輪駆動装置 | 4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC) トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、 四輪バギー用部品 |
| 部品 | オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フラン ジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品 |
| 産業機械 | 農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トラン スミッション、工作機械 |
| その他 | 物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 58,557,090 | 2,165,326 | 222,945 | 60,945,362 | - | 60,945,362 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 525,156 | 15 | 321,494 | 846,636 | (846,636) | - |
| 計 | 59,082,247 | 2,165,310 | 544,440 | 61,791,998 | (846,636) | 60,945,362 |
| 営業費用 | 60,848,953 | 2,168,806 | 470,849 | 63,488,609 | (851,738) | 62,636,870 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,766,705 | 3,495 | 73,591 | 1,696,610 | 5,102 | 1,691,507 |
| ・資産 | 37,142,497 | 1,054,014 | 226,579 | 38,423,091 | (1,957,217) | 36,465,874 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失は、541,444千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 48,175,732 | 745,299 | 99,202 | 49,020,234 | - | 49,020,234 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 263,534 | - | 196,687 | 460,221 | (460,221) | - |
| 計 | 48,439,266 | 745,299 | 295,890 | 49,480,456 | (460,221) | 49,020,234 |
| 営業費用 | 48,925,851 | 945,046 | 250,734 | 50,121,631 | (492,630) | 49,629,001 |
| 営業利益又は 営業損失() | 486,585 | 199,746 | 45,156 | 641,175 | 32,408 | 608,766 |
| ・資産 | 40,535,079 | 852,815 | 268,567 | 41,656,463 | (2,001,892) | 39,654,570 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 7,648,878 | 407,552 | 8,056,431 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 60,945,362 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 12.6 | 0.7 | 13.3 |

- （注）1．国又は地域 区分は地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) その他の地域...インドネシア・オーストラリア・韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,675,635 | 269,546 | 3,945,181 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 49,020,234 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 7.5 | 0.5 | 8.0 |

- （注）1．国又は地域 区分は地理的近接度によっております。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ・カナダ
 (2) その他の地域...インドネシア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------|--------|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|------------------------|--------------|
| 関連会社 | ㈱富士部品製作所 | 静岡県湖西市 | 15,000 | 自動車部品製造販売 | (所有) 直接 27.5 間接 1.3 | 当社製品の外注加工 | 部品購入 | 1,023,513 | 買掛金 | 78,224 |
| | | | | | | | 材料支給 | 384,001 | 材料支給未収入金 (その他の流動資産) | 16,438 |

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入および材料支給については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------|--------|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|------------------------|--------------|
| 関連会社 | ㈱富士部品製作所 | 静岡県湖西市 | 15,000 | 自動車部品製造販売 | (所有) 直接 27.5 間接 1.3 | 当社製品の外注加工 | 部品購入 | 780,454 | 買掛金 | 133,895 |
| | | | | | | | 材料支給 | 307,735 | 材料支給未収入金 (その他の流動資産) | 46,671 |

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入および材料支給については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 726円58銭 | 1株当たり純資産額 | 642円40銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 265円90銭 | 1株当たり当期純損失 | 122円87銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純損失()(千円) | 5,592,199 | 2,584,065 |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 5,592,199 | 2,584,065 |
| 期中平均株式数(株) | 21,031,028 | 21,030,526 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度において特別利益として283,031千円の計上を見込んでおります。</p> <p>当社は、平成21年6月12日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決定しました。</p> <p>(1)事業構造改革の概要</p> <p>主力商品の再編(2015年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型FR車用ユニット主体から小型FF車・環境対応車用ユニット及びコア技術を活かした部品ビジネス主体へ移行 <p>生産拠点の再編(2013年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の最終市場を見据えた国内3工場、海外2工場の再編・統廃合(詳細は現在検討中) <p>日本国内の生産能力余剰是正のための人員規模の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期退職優遇制度の実施 <ol style="list-style-type: none"> 1) 募集人員 250名程度 2) 募集期間 平成21年7月～平成21年8月 3) 退職日 平成21年7月末～9月末 4) 優遇措置 <p>退職金に特別加算金を付加するとともに、再就職支援を行なう。</p> <p>(2)今後の見通し</p> <p>本制度実施に伴う特別退職加算金は、約11億円と見込んでおり、平成22年3月期において、特別損失として計上する予定であります。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 125,496 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,087,479 | 2,144,476 | 1.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,825,821 | 8,382,945 | 1.9 | 平成23年～平成28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 9,038,796 | 10,527,421 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,189,336 | 2,111,396 | 1,930,396 | 1,599,817 |
| リース債務 | - | - | - | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 9,909,652 | 11,095,080 | 13,141,760 | 14,873,739 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円) | 637,197 | 1,904,595 | 166,342 | 159,830 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 643,249 | 1,921,353 | 147,484 | 166,946 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 30.59 | 91.36 | 7.01 | 7.93 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,623,855 | 7,036,328 |
| 受取手形 | 28,760 | 3,299 |
| 売掛金 | 1 6,757,289 | 1 9,366,915 |
| 製品 | 643,703 | 629,418 |
| 仕掛品 | 975,058 | 1,084,530 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,767,310 | 1,585,529 |
| 有償支給未収入金 | 1, 2 281,389 | 1, 2 721,722 |
| 未収収益 | 929 | 787 |
| 未収入金 | 1 94,374 | 1 114,385 |
| 前払費用 | 34,136 | 39,778 |
| その他 | 39,182 | 25,423 |
| 貸倒引当金 | 10,000 | 15,000 |
| 流動資産合計 | 15,235,989 | 20,593,120 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,050,883 | 8,025,569 |
| 減価償却累計額 | 5,581,766 | 5,719,035 |
| 建物(純額) | 2,469,116 | 2,306,534 |
| 構築物 | 1,523,651 | 1,529,494 |
| 減価償却累計額 | 911,251 | 998,172 |
| 構築物(純額) | 612,399 | 531,321 |
| 機械及び装置 | 50,328,564 | 50,477,528 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 40,228,950 | 42,856,653 |
| 機械及び装置(純額) | 10,099,614 | 7,620,874 |
| 車両運搬具 | 154,387 | 138,772 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 126,161 | 123,417 |
| 車両運搬具(純額) | 28,225 | 15,355 |
| 工具、器具及び備品 | 3,700,942 | 3,584,657 |
| 減価償却累計額 | 3,154,694 | 3,195,427 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 546,248 | 389,229 |
| 土地 | 2,299,857 | 2,299,857 |
| 有形固定資産合計 | 3, 5 16,055,462 | 3, 5 13,163,172 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 11,280 | 11,280 |
| 借地権 | 387,614 | 387,614 |
| 施設利用権 | 827 | 768 |
| ソフトウェア | 675,151 | 491,545 |
| 無形固定資産合計 | 1,074,873 | 891,208 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,984,973 | 3,151,640 |
| 関係会社株式 | 4 1,979,525 | 4 1,512,358 |
| 関係会社長期貸付金 | 75,000 | 50,000 |
| 長期前払費用 | 4,735 | 7,152 |
| その他 | 49,727 | 48,479 |
| 貸倒引当金 | 11,604 | 12,867 |
| 投資その他の資産合計 | 4,082,356 | 4,756,763 |
| 固定資産合計 | 21,212,693 | 18,811,144 |
| 資産合計 | 36,448,682 | 39,404,265 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 4,215,510 | 1 7,054,485 |
| 短期借入金 | 1, 3 450,000 | 1 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 1,087,479 | 3 2,144,476 |
| 未払金 | 1,558,203 | 1,175,416 |
| 未払費用 | 1,417,085 | 1,738,127 |
| 未払法人税等 | 9,217 | 24,113 |
| 未払消費税等 | - | 197,114 |
| 繰延税金負債 | 8,288 | 7,524 |
| 預り金 | 65,050 | 61,203 |
| 賞与引当金 | 466,000 | 458,226 |
| 事業構造改善引当金 | - | 880,803 |
| 環境対策引当金 | 28,563 | 28,563 |
| 流動負債合計 | 9,305,398 | 14,170,054 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 7,825,821 | 3 8,382,945 |
| 繰延税金負債 | 384,521 | 757,335 |
| 退職給付引当金 | 3,357,688 | 2,614,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 307,880 | 307,880 |
| 固定負債合計 | 11,875,911 | 12,063,086 |
| 負債合計 | 21,181,309 | 26,233,140 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,812,751 | 1,812,751 |
| その他資本剰余金 | 264,246 | 264,246 |
| 資本剰余金合計 | 2,076,998 | 2,076,998 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 718,322 | 718,322 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | 321,237 | 279,300 |
| 固定資産圧縮積立金 | 116,717 | 110,087 |
| 別途積立金 | 14,019,095 | 5,319,095 |
| 繰越利益剰余金 | 5,015,989 | 866,282 |
| 利益剰余金合計 | 10,159,382 | 7,293,088 |
| 自己株式 | 629,931 | 629,971 |
| 株主資本合計 | 15,106,449 | 12,240,115 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 160,924 | 931,009 |
| 評価・換算差額等合計 | 160,924 | 931,009 |
| 純資産合計 | 15,267,373 | 13,171,124 |
| 負債純資産合計 | 36,448,682 | 39,404,265 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 58,537,369 | 48,106,792 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 782,501 | 643,703 |
| 当期製品製造原価 | ² 54,980,382 | ² 44,632,825 |
| 合計 | 55,762,884 | 45,276,529 |
| 製品期末たな卸高 | 643,703 | 629,418 |
| 製品売上原価 | ¹⁰ 55,119,181 | ¹⁰ 44,647,110 |
| 売上総利益 | 3,418,188 | 3,459,681 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 2} 5,263,446 | ^{1, 2} 3,940,259 |
| 営業損失() | 1,845,258 | 480,577 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,237 | 9,741 |
| 受取配当金 | 69,966 | 15,664 |
| 受取賃貸料 | 31,535 | 30,610 |
| 受取補償金 | 8,635 | 15,050 |
| 助成金収入 | 44,470 | 7,065 |
| その他 | 77,323 | 42,867 |
| 営業外収益合計 | ³ 238,169 | ³ 120,999 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,482 | 185,659 |
| 為替差損 | 3,201 | 2,684 |
| その他 | 662 | 460 |
| 営業外費用合計 | ³ 77,346 | ³ 188,804 |
| 経常損失() | 1,684,436 | 548,382 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 3,148 | ⁴ 6,998 |
| 貸倒引当金戻入額 | 43,943 | - |
| 国庫補助金 | 17,300 | - |
| 退職給付制度改定益 | - | 268,270 |
| その他 | - | 1,500 |
| 特別利益合計 | 64,391 | 276,768 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 175,874 | 5 34,285 |
| 固定資産売却損 | - | 6 3,186 |
| 固定資産圧縮損 | 8,086 | - |
| 事業構造改善費用 | - | 8 1,557,846 |
| 減損損失 | 9 557,541 | 9 544,415 |
| 投資有価証券評価損 | 178,898 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,504 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 7 467,167 |
| その他 | 4,393 | - |
| 特別損失合計 | 936,298 | 2,606,901 |
| 税引前当期純損失() | 2,556,343 | 2,878,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,657 | 10,753 |
| 過年度法人税等 | 29,386 | - |
| 法人税等調整額 | 2,849,885 | 22,974 |
| 法人税等合計 | 2,832,156 | 12,220 |
| 当期純損失() | 5,388,499 | 2,866,294 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 33,438,823 | 60.4 | 27,964,648 | 61.7 |
| 労務費 | | 8,564,176 | 15.5 | 6,873,549 | 15.2 |
| (うち賞与引当金繰入 額) | | (382,559) | | (375,625) | |
| (うち退職給付費用) | | (280,372) | | (294,178) | |
| 経費 | | 13,316,093 | 24.1 | 10,449,555 | 23.1 |
| (うち外注加工費) | | (5,033,742) | | (3,753,398) | |
| (うち減価償却費) | | (3,399,010) | | (2,966,181) | |
| 当期総製造費用 | | 55,319,093 | 100.0 | 45,287,753 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 1,156,674 | | 975,058 | |
| 合計 | | 56,475,767 | | 46,262,812 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 975,058 | | 1,084,530 | |
| 他勘定振替高 | | 520,326 | | 545,455 | |
| 当期製品製造原価 | | 54,980,382 | | 44,632,825 | |

(前事業年度)

(当事業年度)

| | |
|---------|-----------|
| 他勘定振替高 | |
| 機械装置へ | 390,605 |
| 工具器具備品へ | 129,720 |
| 合計 | 520,326千円 |

| | |
|---------|-----------|
| 他勘定振替高 | |
| 機械装置へ | 434,711 |
| 工具器具備品へ | 110,744 |
| 合計 | 545,455千円 |

原価計算の方法

工程別総合原価計算によっております。

原価計算の方法

工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,812,751 | 1,812,751 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,812,751 | 1,812,751 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 264,239 | 264,246 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | - |
| 当期変動額合計 | 6 | - |
| 当期末残高 | 264,246 | 264,246 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,076,991 | 2,076,998 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | - |
| 当期変動額合計 | 6 | - |
| 当期末残高 | 2,076,998 | 2,076,998 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 718,322 | 718,322 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 718,322 | 718,322 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産積立金 | | |
| 前期末残高 | 348,560 | 321,237 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産積立金の取崩 | 27,323 | 41,936 |
| 当期変動額合計 | 27,323 | 41,936 |
| 当期末残高 | 321,237 | 279,300 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 126,474 | 116,717 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 9,757 | 6,629 |
| 当期変動額合計 | 9,757 | 6,629 |
| 当期末残高 | 116,717 | 110,087 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 13,119,095 | 14,019,095 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 900,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 8,700,000 |
| 当期変動額合計 | 900,000 | 8,700,000 |
| 当期末残高 | 14,019,095 | 5,319,095 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,467,032 | 5,015,989 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産積立金の取崩 | 27,323 | 41,936 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 9,757 | 6,629 |
| 別途積立金の積立 | 900,000 | - |
| 別途積立金の取崩 | - | 8,700,000 |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失() | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 当期変動額合計 | 6,483,021 | 5,882,271 |
| 当期末残高 | 5,015,989 | 866,282 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,779,485 | 10,159,382 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失() | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 当期変動額合計 | 5,620,102 | 2,866,294 |
| 当期末残高 | 10,159,382 | 7,293,088 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 629,581 | 629,931 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 379 | 39 |
| 自己株式の処分 | 29 | - |
| 当期変動額合計 | 349 | 39 |
| 当期末残高 | 629,931 | 629,971 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,726,894 | 15,106,449 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失() | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 自己株式の取得 | 379 | 39 |
| 自己株式の処分 | 36 | - |
| 当期変動額合計 | 5,620,445 | 2,866,334 |
| 当期末残高 | 15,106,449 | 12,240,115 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,100,314 | 160,924 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 939,390 | 770,085 |
| 当期変動額合計 | 939,390 | 770,085 |
| 当期末残高 | 160,924 | 931,009 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,100,314 | 160,924 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 939,390 | 770,085 |
| 当期変動額合計 | 939,390 | 770,085 |
| 当期末残高 | 160,924 | 931,009 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,827,209 | 15,267,373 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 231,602 | - |
| 当期純損失() | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 自己株式の取得 | 379 | 39 |
| 自己株式の処分 | 36 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 939,390 | 770,085 |
| 当期変動額合計 | 6,559,836 | 2,096,248 |
| 当期末残高 | 15,267,373 | 13,171,124 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | |
|--|---|-------|-----------|------|--------|-------|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取 得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="414 1702 750 1803"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 5～38年 | 機械装置及び運搬具 | 4～9年 | 工具器具備品 | 3～15年 | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産同左</p> |
| 建物及び構築物 | 5～38年 | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～9年 | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3～15年 | | | | | | |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置について、従来、耐用年数を4～12年としていたが、当事業年度より4～9年に短縮しております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しを契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ541,444千円増加しております。</p> <p>無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> | <p>無形固定資産同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>投資損失引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>環境対策引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理しております。</p> <p>5 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っております。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 . その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>5 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法同左</p> <p>ヘッジ方針同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法同左</p> <p>6 . その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----|--------|----------|--------|------|-------|-------|---------|----|-----------|------|---------|----|---------|---|---------|----|-----------|------|-------|----|---------|---|---------|--|-----|----------|-----|---------|----------|--------|------|--------|-------|---------|----|-----------|------|---------|----|---------|---|---------|----|------|------|-------|----|---|---|-------|
| <p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,338千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,842</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,438</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,074</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>2 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。</p> <p>3 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">245,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">319,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,172</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,253</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,476,548千円</p> <p>4 関係会社株式は、投資損失引当金138,380千円を控除後の金額であります。</p> <p>5 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置について8,086千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p> | 売掛金 | 49,338千円 | 買掛金 | 82,842 | 有償支給未収入金 | 16,438 | 未収入金 | 7,074 | 短期借入金 | 330,000 | 建物 | 110,979千円 | 機械装置 | 245,863 | 土地 | 319,329 | 計 | 676,172 | 建物 | 132,167千円 | 機械装置 | 4,754 | 土地 | 584,331 | 計 | 721,253 | <p>1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,412千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,142</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,690</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table> <p>2 外注先に対する材料有償支給の未回収残高であります。</p> <p>3 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">157,893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">319,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,404</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,623</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,853,357千円</p> <p>4 関係会社株式は、投資損失引当金605,547千円を控除後の金額であります。</p> <p>5 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円であります。</p> | 売掛金 | 55,412千円 | 買掛金 | 164,142 | 有償支給未収入金 | 46,671 | 未収入金 | 31,690 | 短期借入金 | 400,000 | 建物 | 101,181千円 | 機械装置 | 157,893 | 土地 | 319,329 | 計 | 578,404 | 建物 | - 千円 | 機械装置 | 3,623 | 土地 | - | 計 | 3,623 |
| 売掛金 | 49,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 82,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有償支給未収入金 | 16,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 7,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 330,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 110,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 245,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 319,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 676,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 132,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 584,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 721,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 55,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 164,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有償支給未収入金 | 46,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 31,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 101,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 157,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 319,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 578,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|---------|----|-----------|-------|---------|----------|--------|--------|---------|-----|---------|-------|---------|-----|---------|------|--------|-----|---------|--------------|----------|--------------|---------|--------|---------|---|-------|-----|----------|-------|----|--------|---------|--------|--------|----|-----|-------|--------|---|---------|---|------|-----------|-------|---------|----|-----------|-------|--------|----------|--------|--------|---------|-----|---------|-------|---------|-----|--------|------|--------|-----|---------|--------------|----------|--------------|---------|--------|---------|-------|-------|---|-------|-----|-------|-------|-----|--------|--------|--------|-------|---|--------|-------|-----|--------|-------|---|-------|--------------|-------------|------|----------|----------|-----------|
| <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">578,862千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">127,410</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,937,320</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">138,251</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,441</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,156</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">285,752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">427,019</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">173,276</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">62,186</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">502,058</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,536,125千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">19,165千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">4,224千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">27,844千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116,237</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20,856</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175,874</td></tr> </table> | 荷造運賃 | 578,862千円 | 取締役報酬 | 127,410 | 給料 | 1,937,320 | 従業員賞与 | 138,251 | 賞与引当金繰入額 | 83,441 | 退職給付費用 | 123,156 | 手数料 | 285,752 | 減価償却費 | 427,019 | 賃借料 | 173,276 | 租税公課 | 62,186 | 開発費 | 502,058 | 営業外収益(受取利息他) | 19,165千円 | 営業外費用(支払利息他) | 4,224千円 | 機械及び装置 | 3,148千円 | 計 | 3,148 | 建物等 | 27,844千円 | 車両運搬具 | 90 | 機械及び装置 | 116,237 | 工具器具備品 | 20,856 | 土地 | 111 | 建設仮勘定 | 10,733 | 計 | 175,874 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">460,554千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">121,726</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,372,013</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">77,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138,303</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">200,094</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414,334</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">92,242</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">63,407</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">216,516</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269,919千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">18,032千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">3,634千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,828千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,998</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,580</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,714</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,285</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> </table> <p>7 投資損失引当金繰入額は、ユニバンスINC. に対するものであります。</p> <p>8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備移設および撤去費用他</td><td style="text-align: right;">1,003,823千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,846千円</td></tr> <tr><td>退職特別加算金他</td><td style="text-align: right;">509,176千円</td></tr> </table> | 荷造運賃 | 460,554千円 | 取締役報酬 | 121,726 | 給料 | 1,372,013 | 従業員賞与 | 77,828 | 賞与引当金繰入額 | 82,600 | 退職給付費用 | 138,303 | 手数料 | 200,094 | 減価償却費 | 414,334 | 賃借料 | 92,242 | 租税公課 | 63,407 | 開発費 | 216,516 | 営業外収益(受取利息他) | 18,032千円 | 営業外費用(支払利息他) | 3,634千円 | 機械及び装置 | 6,828千円 | 車両運搬具 | 169千円 | 計 | 6,998 | 建物等 | 802千円 | 車両運搬具 | 188 | 機械及び装置 | 31,580 | 工具器具備品 | 1,714 | 計 | 34,285 | 車両運搬具 | 986 | 機械及び装置 | 2,200 | 計 | 3,186 | 設備移設および撤去費用他 | 1,003,823千円 | 減損損失 | 44,846千円 | 退職特別加算金他 | 509,176千円 |
| 荷造運賃 | 578,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役報酬 | 127,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,937,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 138,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 83,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 123,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 285,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 427,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 173,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 62,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発費 | 502,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益(受取利息他) | 19,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用(支払利息他) | 4,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等 | 27,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 116,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 20,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 10,733 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 175,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 460,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取締役報酬 | 121,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 1,372,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 77,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 82,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 138,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 200,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 414,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 92,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 63,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発費 | 216,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益(受取利息他) | 18,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外費用(支払利息他) | 3,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等 | 802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 31,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備移設および撤去費用他 | 1,003,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 44,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職特別加算金他 | 509,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--|--------------|------|---------|--|--------|-------------|---------|
| 9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | 9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 資産グループ | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 資産グループ | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
| M / T | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 18,670 | M / T | 生産設備 | 機械装置 | 544,415 |
| 四輪駆動装置 | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 71,097 | 部品 | 処分予定設備 | 機械装置及び車両運搬具 | 44,846 |
| 部品 | 遊処分予定設備及び休設備 | 機械装置 | 451,708 | 当社は、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングをしております。 M / T事業において、大幅な操業度の低下による収益性の低下が認められたため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(544,415千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 また、ライン統廃合に伴ない発生した処分予定資産については、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用(44,846千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。 | | | |
| 産業機械 | 処分予定設備及び遊休設備 | 機械装置 | 16,064 | | | | |
| 当社は、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングをしております。 各事業グループに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、処分予定設備及び遊休設備については、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557,541千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。 | | | | 10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | | | |
| 379,361千円 | | | | 115,595千円 | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 2,341 | 0 | 0 | 2,342 |
| 合計 | 2,341 | 0 | 0 | 2,342 |

(注)自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 2,342 | 0 | - | 2,342 |
| 合計 | 2,342 | 0 | - | 2,342 |

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,512,358千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| (単位 千円) | (単位 千円) |
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 185,002 | 賞与引当金 181,915 |
| 退職給付引当金 1,333,002 | 退職給付引当金 1,038,125 |
| 役員退職慰労引当金 122,228 | 役員退職慰労引当金 122,228 |
| 子会社株式 373,974 | 子会社株式 373,974 |
| 投資損失引当金 54,936 | 投資損失引当金 240,402 |
| 減損損失 221,343 | 事業構造改善引当金 349,678 |
| 有価証券評価損 78,952 | 減損損失 404,846 |
| その他 509,357 | 有価証券評価損 78,952 |
| 繰延税金資産小計 2,878,797 | その他 580,068 |
| 評価性引当額 2,878,797 | 繰延税金資産小計 3,370,192 |
| 繰延税金資産合計 - | 評価性引当額 3,370,192 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 棚卸資産 8,288 | 棚卸資産 7,524 |
| 買換資産積立金 200,354 | 買換資産積立金 183,884 |
| 固定資産圧縮積立金 78,219 | 固定資産圧縮積立金 72,478 |
| その他有価証券評価差額金 105,948 | その他有価証券評価差額金 500,971 |
| 繰延税金負債合計 392,809 | 繰延税金負債合計 764,859 |
| 繰延税金負債の純額 392,809 | 繰延税金負債の純額 764,859 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 | 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 725円14銭 | 1株当たり純資産額 625円58銭 |
| 1株当たり当期純損失 255円93銭 | 1株当たり当期純損失 136円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失() (千円) | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 5,388,499 | 2,866,294 |
| 期中平均株式数(株) | 21,054,637 | 21,054,135 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| <p>当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度において特別利益として283,031千円の計上を見込んでおります。</p> <p>当社は、平成21年6月12日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決定しました。</p> <p>(1)事業構造改革の概要</p> <p>主力商品の再編(2015年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型FR車用ユニット主体から小型FF車・環境対応車用ユニット及びコア技術を活かした部品ビジネス主体へ移行 <p>生産拠点の再編(2013年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の最終市場を見据えた国内3工場、海外2工場の再編・統廃合(詳細は現在検討中) <p>日本国内の生産能力余剰是正のための人員規模の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期退職優遇制度の実施 <ol style="list-style-type: none"> 1) 募集人員 250名程度 2) 募集期間 平成21年7月～平成21年8月 3) 退職日 平成21年7月末～9月末 4) 優遇措置 <p>退職金に特別加算金を付加するとともに、再就職支援を行なう。</p> <p>(2)今後の見通し</p> <p>本制度実施に伴う特別退職加算金は、約11億円と見込んでおり、平成22年3月期において、特別損失として計上する予定であります。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 大同特殊鋼(株) | 3,000,000 | 1,179,000 |
| | | 日産自動車(株) | 949,617 | 760,643 |
| | | スズキ(株) | 249,300 | 514,305 |
| | | (株)ミツバ | 480,000 | 283,680 |
| | | (株)静岡銀行 | 247,655 | 201,838 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式) | 50 | 50,000 |
| | | ニッセイ同和損害保険(株) | 68,458 | 33,065 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 100,190 | 18,535 |
| | | (株)アーレスティ | 12,362 | 12,028 |
| | | いすゞ自動車(株) | 45,284 | 11,456 |
| | | その他(22銘柄) | 128,800 | 87,086 |
| | | | | 計 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,050,883 | 4,370 | 29,683 | 8,025,569 | 5,719,035 | 166,283 | 2,306,534 |
| 構築物 | 1,523,651 | 10,915 | 5,072 | 1,529,494 | 998,172 | 91,860 | 531,321 |
| 機械装置 | 50,328,564 | 746,218 | 597,254 | 50,477,528 | 42,856,653 | 3,176,647 (588,965) | 7,620,874 |
| 車両運搬具 | 154,387 | 2,004 | 17,619 | 138,772 | 123,417 | 11,269 (296) | 15,355 |
| 工具器具備品 | 3,700,942 | 160,155 | 276,441 | 3,584,657 | 3,195,427 | 315,370 | 389,229 |
| 土地 | 2,299,857 | - | - | 2,299,857 | - | - | 2,299,857 |
| 有形固定資産計 | 66,058,287 | 923,664 | 926,071 | 66,055,880 | 52,892,707 | 3,761,431 (589,262) | 13,163,172 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 11,280 | - | - | 11,280 | - | - | 11,280 |
| 借地権 | 387,614 | - | - | 387,614 | - | - | 387,614 |
| 施設利用権 | 2,210 | - | 1,321 | 889 | 120 | 58 | 768 |
| ソフトウェア | 1,148,480 | 24,681 | 70,877 | 1,102,285 | 610,739 | 208,287 | 491,545 |
| 無形固定資産計 | 1,549,586 | 24,681 | 72,198 | 1,502,069 | 610,860 | 208,346 | 891,208 |
| 長期前払費用 | 4,735 | 6,050 | 3,633 | 7,152 | - | - | 7,152 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置および工具器具備品の主な増加は

| | |
|------------------------------|-----------|
| M / T部門の合理化および設備の維持更新のための設備等 | 51,944千円 |
| 四駆部門の開発強化および新規立上りのための設備等 | 317,345千円 |
| 部品部門の合理化および設備の維持更新のための設備等 | 135,086千円 |
| 産業機械部門の新規立上りおよび増産対応のための設備等 | 268,310千円 |

2. 機械装置の減少は設備更新等によるものであります。

3. 「当期償却額」の()は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 21,604 | 27,867 | - | 21,604 | 27,867 |
| 投資損失引当金 | 138,380 | 467,167 | - | - | 605,547 |
| 賞与引当金 | 466,000 | 458,226 | 466,000 | - | 458,226 |
| 事業構造改善引当金 | - | 880,803 | - | - | 880,803 |
| 環境対策引当金 | 28,563 | - | - | - | 28,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 307,880 | - | - | - | 307,880 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替戻入額であります。

2. 投資損失引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | - |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | - |
| 普通預金 | 929,664 |
| 定期預金 | 6,100,000 |
| その他の預金 | 6,663 |
| 小計 | 7,036,328 |
| 合計 | 7,036,328 |

2)受取手形

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 吉田機械興業株式会社 | 3,299 |
| 合計 | 3,299 |

決済期日別内訳

| 期日 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 合計 |
|--------|---------|----|-----|-------|----|----|-------|-------|
| 金額(千円) | 1,228 | - | 104 | 1,966 | - | - | - | 3,299 |

3)売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 日産自動車(株) | 3,084,016 |
| スズキ(株) | 2,514,285 |
| ジャスコ(株) | 1,448,983 |
| CNH | 706,926 |
| いすゞ自動車(株) | 449,326 |
| UDトラックス(株) | 232,717 |
| その他 | 930,659 |
| 合計 | 9,366,915 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) (C) (A) + (B) | 滞留期間 D B × 1 / 12 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------|-------------------------|
| 6,757,289 | 50,664,042 | 48,054,416 | 9,366,915 | 83.7 | 2.2ヵ月 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 科目 | 種類 | 金額(千円) |
|----|-------|---------|
| 製品 | M / T | 31,640 |
| | 四駆 | 143,878 |
| | 部品 | 212,626 |
| | 産業機械 | 241,273 |
| | 計 | 629,418 |

5) 仕掛品

| 科目 | 種類 | 金額(千円) |
|-----|-------|-----------|
| 仕掛品 | M / T | 194,921 |
| | 四駆 | 228,728 |
| | 部品 | 330,137 |
| | 産業機械 | 330,743 |
| | 計 | 1,084,530 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 科目 | 種類 | 金額(千円) |
|-----|-------|-----------|
| 原材料 | M / T | 109,205 |
| | 四駆 | 183,039 |
| | 部品 | 274,437 |
| | 産業機械 | 194,094 |
| | 小計 | 760,777 |
| 貯蔵品 | 消耗工具 | 162,980 |
| | その他 | 661,772 |
| | 小計 | 824,752 |
| 合計 | | 1,585,529 |

固定資産
関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| (株)ウエストレイク | 15,000 |
| (株)遠州クロム | 299,287 |
| 富士協同運輸(株) | 4,980 |
| P.T.ユニバンスインドネシア | 411,238 |
| ユニバンス INC | 777,650 |
| (株)富士部品製作所 | 4,202 |
| 合計 | 1,512,358 |

流動負債
買掛金

| 仕入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| スズキ(株) | 1,086,065 |
| (株)アーレスティ | 408,648 |
| 日産自動車(株) | 321,891 |
| ジヤトコ(株) | 266,826 |
| 大同興業(株) | 215,143 |
| その他 | 4,755,909 |
| 合計 | 7,054,485 |

固定負債
1) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|------------|
| (株)静岡銀行 | 6,853,357 |
| (株)商工組合中央金庫 | 2,126,200 |
| (株)みずほ銀行 | 1,547,864 |
| 合計 | 10,527,421 |

2) 退職給付引当金

| 内訳 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| イ. 退職給付債務 | 2,264,404 |
| ロ. 年金資産 | - |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,264,404 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 403,337 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | 52,815 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 2,614,925 |
| ト. 前払年金費用 | - |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) | 2,614,925 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1 |
| 公告掲載方法 | 公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.uvc.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注)1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出。

（第77期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日東海財務局長に提出。

（第77期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年6月17日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内 和 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭 潤 子
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は退職給付制度を改訂している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月12日にユニバンスグループの事業構造改革の実施を決定した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は退職給付制度を改訂している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月12日にユニバンスグループの事業構造改革の実施を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。